

株式会社グッドバンカー
リサーチチーム

アジア太平洋地域における社会経済発展に寄与するため、生産性向上に関する諸活動を行う国際機関アジア生産性機構（APO）の主催により、毎年アジア各国で「エコ・プロダクツ国際展」が開催されています。第 10 回目を迎える今年は、6 月にタイのバンコクにて行われました。テーマは、「24 時間エコライフ」として、タイ内外から約 200 の企業や団体が出展し、日本からは 28 社が参加しました。

サイドイベントとして行われた国際会議では、APO 加盟国 16 カ国から、企業、政府関係者、NGO などに所属する参加者とともに、持続可能性に関する様々なトピックスが発表されました。ここでは、日本企業がタイで行っているエコタウン実証実験の紹介や、日本市場に進出しているタイ企業が開発した介護ロボットなどが紹介され、サステナビリティ分野における様々な両国の共同プロジェクトが発表されました。さらに、気候変動などにより、2060 年には世界の人口の約 60% が熱帯気候に住むことになることを見込み、タイ企業から熱帯気候のためのスマートハウスが提案されるなど、タイ企業のエコ・プロダクツも注目されます。

また、持続可能な農業、エコファッション、グリーンレストランなど、「エコライフ」というテーマに相応しい、日常生活に密着した身近な話題についても紹介されました。グリーンレストランについて発表したあるお店は、会議終了後、実際に訪れる会議参加者が殺到しました。このレストランは、特に大手チェーン店ではなく、個人経営によるものですが、ゼロ・カーボン・フットプリント・レストランをめざし、仕入れ、仕込み、保管、調理、提供、食事、片付け、廃棄に至るまでの環境負荷を抑える取り組みを行っているほか、食品廃棄物は分別回収して肥料化し、農家に提供することで、そこから有機野菜を入手しています。地元の農家から原材料を仕入れることも、地域の持続可能性を守るという意味で、レストランとしての社会的責任と認識しています。調理に際し、火を使うための燃料、水、自然の食物、洗剤など、多くの資源を使用しているというシェフの目線から、私たちが食を楽しむ権利があるのと同時に、それを可能にする食資源を提供してくれる地球を守る責任もあるとの問題意識から取り組みが始まったとしています。

参加者の中には、タイ企業の CSR 専門の担当者がいたり、会社説明の際は、CSR 活動についても紹介することが当たり前のようにになっている様子に、タイにおけるサステナビリティへの意識の高まりを感じさせる会議でした。この国際展を各国で開催することによって、アジア太平洋地域全体でサステナビリティを推進することが、地球の持続可能性にとって非常に重要といえます。